

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年4月4日

【四半期会計期間】 第119期第1四半期(自平成29年12月1日至平成30年2月28日)

【会社名】 日本ファイルコン株式会社

【英訳名】 NIPPON FILCON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 名倉宏之

【本店の所在の場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377 5711 代表

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理・経営企画管掌 齋藤芳治  
兼管理本部長  
兼経営企画室長

【最寄りの連絡場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377 5711 代表

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理・経営企画管掌 齋藤芳治  
兼管理本部長  
兼経営企画室長

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第1四半期連結 累計期間	第119期 第1四半期連結 累計期間	第118期
会計期間	自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日	自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日	自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日
売上高 (千円)	6,785,967	6,767,470	28,379,111
経常利益 (千円)	532,499	288,652	2,027,308
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,235,668	167,215	2,254,805
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,289,884	259,864	4,525,181
純資産額 (千円)	19,319,750	21,233,800	21,273,907
総資産額 (千円)	38,268,528	39,591,535	39,953,611
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	55.90	7.66	102.49
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	49.8	53.0	52.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり、「従業員持株E S O P信託」が保有する当社株式数を控除する自己株式数に含めております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を続けております。海外経済は、緩やかな成長が続いております。

このような状況のもと、当社グループは平成29年度から平成31年度までの3か年を対象として策定した「中期経営重点課題」および「カンパニービジョン」の下、各事業の特性に応じた施策の実施に努めました。

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高6,767百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は主に電子部材・フォトマスク事業での利益率悪化により329百万円（前年同期比38.6%減）となりました。経常利益は主に持分法による投資利益の減少により288百万円（前年同期比45.8%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に繰延税金資産を計上した影響で法人税等が増加した結果、167百万円（前年同期比86.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

産業用機能フィルター・コンベア事業

産業用機能フィルター・コンベア事業は以下の事業で構成されます。

製紙製品分野	紙を抄くために使われる網(ワイヤー)の製造・販売
その他産業用フィルター・コンベア分野	「ふるい分け」、「ろ過」、「搬送」用の工業用金網の製造・販売
高機能吸着剤分野	金属吸着カートリッジフィルター、におい吸着繊維の開発・販売

製紙製品分野では、国内売上高は前年同期並みとなりました。海外売上高は前年同期と比べ出荷数量が増加したため、増加いたしました。

その他産業用フィルター・コンベア分野では、主に海外向け材料販売が増加したことにより売上高は前年同期と比べ増加いたしました。

高機能吸着剤分野の売上高は前年同期並みとなりました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は4,552百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は退職給付費用など費用の増加により375百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

電子部材・フォトマスク事業

電子部材・フォトマスク事業は以下の事業で構成されます。

エッチング加工製品分野	金属材料・複合フィルム材料をエッチング加工した製品の製造・販売
フォトマスク製品分野	半導体、ディスプレイ、プリント基板、MEMSなどを製造するときに使用されるツールで、パターニングの原版となるフォトマスクの製造・販売
太陽光発電システム設備販売分野	太陽光発電部材の販売、太陽光発電システム設備の販売

エッチング加工製品分野では、前年同期と比べ大型・中型タッチパネル製品の生産および出荷数量が減少したため売上高、利益ともに減少いたしました。

フォトマスク製品分野では、前年同期と比べ生産および出荷数量が減少したため売上高、利益ともに減少いたしました。

太陽光発電システム設備販売分野では、前年同期と比べ完成引渡し数が減少したため売上高は減少いたしました。また、大型案件の採算が悪化したため利益は大きく減少いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は1,734百万円（前年同期比17.2%減）、営業利益は126百万円（前年同期比62.9%減）となりました。

環境・水処理関連事業

環境・水処理関連事業は以下の事業で構成されます。

アクア事業	プール、ろ過装置の設計・販売
プロダクト事業	防波堤に用いられる消波ブロック向け高比重コンクリート(Gコン)、天然ガスパイプラインの腐食・ガス漏れを防ぐ絶縁継手の販売

アクア事業では、前年同期と比べ主に受注金額の高い案件の完成引き渡し数が増加したため売上高は増加いたしました。

プロダクト事業では、防波堤に用いられる消波ブロック向け高比重コンクリート(Gコン)の漁港案件向け出荷量が増加したため売上高は前年同期と比べ増加いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は220百万円（前年同期比120.0%増）、営業損失は56百万円(前年同期営業損失88百万円)となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、当社が保有する不動産を店舗、マンション、駐車場等として賃貸しております。

既存の賃貸物件が順調に稼働した結果、当セグメントの外部顧客への売上高は260百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は197百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

(注) 各セグメントの営業利益の合計額と連結業績における営業利益との差異312百万円（前年同期比14.0%減）は、主として各セグメントに配分していない全社費用であります。

## ( 2 ) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べ531百万円減少し、18,132百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が475百万円、仕掛品が179百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ169百万円増加し、21,458百万円となりました。これは主として、機械装置及び運搬具が93百万円、投資有価証券が61百万円それぞれ減少した一方で、有形固定資産のその他に含めております建設仮勘定が345百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ362百万円減少し、39,591百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ133百万円減少し、12,038百万円となりました。これは主として、短期借入金が890百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が294百万円、その他が780百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ188百万円減少し、6,319百万円となりました。これは主として、長期借入金164百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ321百万円減少し、18,357百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ40百万円減少し、21,233百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定が141百万円増加した一方で、利益剰余金が142百万円（親会社株主に帰属する四半期純利益167百万円、剰余金の配当309百万円）、その他有価証券評価差額金が75百万円それぞれ減少したことによるものであります。

## ( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

## ( 4 ) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## ( 5 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## ( 6 ) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、86百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年4月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,167,211	22,167,211	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,167,211	22,167,211		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月1日～ 平成30年2月28日		22,167,211		2,685,582		1,912,324

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,300 (相互保有株式) 普通株式 10,200		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,105,600	221,056	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 15,111		
発行済株式総数	22,167,211		
総株主の議決権		221,056	

(注) 1 . 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 . 「完全議決権株式(その他)」の欄には、従業員持株E S O P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」) 298,500株(議決権の数2,985個)が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ファイルコン株式会社	東京都稲城市大丸 2220番地	36,300		36,300	0.16
(相互保有株式) ダイアエンタプライズ株式会社	大阪府大東市新田中 町3番26号	10,200		10,200	0.05
計		46,500		46,500	0.21

(注) 従業員持株E S O P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」)として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,054,894	4,038,945
受取手形及び売掛金	7,946,429	7,471,182
商品及び製品	3,202,850	3,275,450
仕掛品	1,622,955	1,443,077
原材料及び貯蔵品	1,255,305	1,241,093
その他	634,879	714,560
貸倒引当金	52,853	51,630
流動資産合計	18,664,462	18,132,680
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	5,545,095	5,500,690
機械装置及び運搬具（純額）	2,602,008	2,508,320
土地	4,258,767	4,267,210
その他（純額）	659,206	1,022,480
有形固定資産合計	13,065,077	13,298,702
<b>無形固定資産</b>		
のれん	531,582	510,382
その他	417,613	415,938
無形固定資産合計	949,196	926,320
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,350,104	4,288,425
リース投資資産	507,434	502,235
その他	2,423,397	2,449,415
貸倒引当金	6,061	6,245
投資その他の資産合計	7,274,875	7,233,832
<b>固定資産合計</b>	21,289,149	21,458,855
<b>資産合計</b>	39,953,611	39,591,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,081,148	3,786,852
短期借入金	<sup>2</sup> 3,334,919	<sup>2</sup> 4,224,926
1年内返済予定の長期借入金	1,613,495	1,533,398
未払法人税等	222,179	107,105
賞与引当金	59,907	305,950
その他	2,860,464	2,080,443
流動負債合計	12,172,114	12,038,677
固定負債		
長期借入金	3,689,782	3,525,416
退職給付に係る負債	195,244	195,859
環境対策引当金	116,180	116,180
長期預り敷金保証金	1,319,408	1,294,892
資産除去債務	103,711	103,791
その他	1,083,263	1,082,917
固定負債合計	6,507,589	6,319,057
負債合計	18,679,704	18,357,735
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,912,324	1,912,324
利益剰余金	14,677,058	14,534,441
自己株式	207,804	196,263
株主資本合計	19,067,160	18,936,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,067,108	992,104
繰延ヘッジ損益	2,299	1,078
為替換算調整勘定	348,467	490,433
退職給付に係る調整累計額	533,055	549,173
その他の包括利益累計額合計	1,950,930	2,032,789
非支配株主持分	255,816	264,926
純資産合計	21,273,907	21,233,800
負債純資産合計	39,953,611	39,591,535

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
売上高	6,785,967	6,767,470
売上原価	4,291,032	4,481,130
売上総利益	2,494,934	2,286,339
販売費及び一般管理費	1,958,358	1,957,145
営業利益	536,576	329,194
営業外収益		
受取利息	1,817	1,236
受取配当金	13,807	13,807
持分法による投資利益	73,576	21,784
その他	15,775	18,373
営業外収益合計	104,976	55,201
営業外費用		
支払利息	19,782	18,495
為替差損	68,876	57,282
その他	20,393	19,966
営業外費用合計	109,052	95,744
経常利益	532,499	288,652
税金等調整前四半期純利益	532,499	288,652
法人税等	709,387	115,074
四半期純利益	1,241,887	173,577
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,218	6,361
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,235,668	167,215

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	1,241,887	173,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218,331	75,004
繰延ヘッジ損益	3,264	1,221
為替換算調整勘定	691,519	123,014
退職給付に係る調整額	48,038	16,118
持分法適用会社に対する持分相当額	93,372	23,380
その他の包括利益合計	1,047,997	86,287
四半期包括利益	2,289,884	259,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,318,349	249,073
非支配株主に係る四半期包括利益	28,464	10,790

【注記事項】

(追加情報)

(1) 従業員持株会型 E S O P

取引の概要

当社は、平成29年4月3日開催の当社取締役会決議に基づき、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、「従業員持株 E S O P 信託」を導入しました。

当社が「日本ファイルコングループ従業員持株会」（以下「持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

なお、当社は、平成26年4月に本制度を導入しましたが、本制度が平成29年5月に終了したことから再度導入するものであります。

また、当 E S O P 信託契約においては、当社が当該信託の借入に対する保証人になっており、借入先との契約において以下のとおり財務制限条項が付されております。これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該債務を借入人に代わって履行する可能性があります。

（財務制限条項）

当社グループの各年度の決算期及び中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期金額の75%以上に維持すること。

当社グループの各年度の連結及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

会計処理

会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

信託が保有する自社の株式に関する事項

当該信託が保有する当社株式を、当該信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末179,100千円、当第1四半期連結会計期間末167,520千円であります。

また、当該自己株式数は前連結会計年度末298,500株、当第1四半期連結会計期間末279,200株であり、期中平均株式数は前連結会計年度130,562株、当第1四半期連結累計期間289,125株であります。これらの株式数につきましては、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末210,000千円、当第1四半期連結会計期間末175,000千円

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
受取手形裏書譲渡高	37,975千円	63,710千円

## 2 財務制限条項

前連結会計年度(平成29年11月30日)

当連結会計年度末における短期借入金のうち1,700,000千円については、各借入先との契約において以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

(財務制限条項)

各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期の金額の75%以上に維持すること。

当第1四半期連結会計期間(平成30年2月28日)

当第1四半期連結会計期間末における短期借入金のうち2,100,000千円については、各借入先との契約において以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

(財務制限条項)

各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期の金額の75%以上に維持すること。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)
減価償却費	356,192千円	339,383千円
のれんの償却額	20,071千円	20,398千円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月23日 定時株主総会	普通株式	199,180	9.00	平成28年11月30日	平成29年2月24日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式(平成28年11月30日基準日:36,400株)に対する配当金327千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月22日 定時株主総会	普通株式	309,832	14.00	平成29年11月30日	平成30年2月23日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式(平成29年11月30日基準日:298,500株)に対する配当金4,179千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,331,612	2,094,333	100,158	259,863	6,785,967		6,785,967
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,353	1,165	450		7,968	7,968	
計	4,337,965	2,095,498	100,608	259,863	6,793,935	7,968	6,785,967
セグメント利益 又は損失( )	452,018	340,255	88,497	196,725	900,501	363,925	536,576

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 363,925千円は、内部取引にかかわる調整額 7,968千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 355,957千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,552,346	1,734,220	220,320	260,582	6,767,470		6,767,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高		385	84		469	469	
計	4,552,346	1,734,605	220,404	260,582	6,767,939	469	6,767,470
セグメント利益 又は損失( )	375,059	126,264	56,744	197,531	642,111	312,916	329,194

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 312,916千円は、内部取引にかかわる調整額 84千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 312,832千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	55円90銭	7円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,235,668	167,215
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,235,668	167,215
普通株式の期中平均株式数(株)	22,106,938	21,841,760

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定において、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数(前第1四半期連結累計期間26,525株、当第1四半期連結累計期間289,125株)を控除しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年4月3日

日本ファイルコン株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野英樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 嶋原泰貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成29年12月1日から平成30年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。